

市町村名 (市町村コード)	豊田市 (23211)	
地域名 (地域内農業集落名)	保見地域 (西広見、八草、大畑、篠原、田粃、上伊保、伊保堂、殿貝津、下伊保、伊保原、大清水)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月11日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題※

農業者の高齢化に伴い、農業の継続が将来に渡って困難になっている。現在、農地の大半を地域以外の法人に利用権設定をしている。しかし、農地条件が悪く、効率的な経営ができないので法人の引き受けに限界がある。農地分散、狭隘農地、取水排水困難農地、乗入農道等の問題により、今後、法人が引き受けできない農地が発生している。

※は実質化された人・農地プランと同程度の項目です。以下同じ。

(2) 地域における農業の将来の在り方※

地域以外の中心的担い手(はっぴー農産)が効率的かつ安定的に、米の再生産ができる体制を目指す。経営採算性を高めるための圃場条件の向上を図り、地域内農法人、その他担い手、自作農と連携して米を主要作物とする。
畑地の果樹栽培、温室栽培等、高収益作物の拡大を行う。また、有効活用しがたい農地は菜種栽培等の環境保全型農業の対象地とする。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	360.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	106.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域を基本とし、農用地の利用状況や支援制度の活用状況等を踏まえて設定する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針※

担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大が生産の効率化に繋がるよう、農地利用最適化推進委員及びJA等と調整し、農地バンクを通じて進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針※

地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。

(3) 基盤整備事業への取組方針※ 農地の集積・集約化状況に対応した給排水路の更新と整備を行う。農業用水路と家庭用排水路の未区分地域では、農業用水路として効率的に担い手が利用できる水路整備を行う。ため池利用地域では水路のパイプライン化を図る。大型機械が利用しやすい効率的な水田画地の拡大や段差解消を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針※ 畑作適地には、新規就農者など地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策※	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①今後の獣害発生に備え、集落単位で猪被害の発生しやすい個所に猪防護柵を設置する対策を進める。必要に応じて猪捕獲檻も設置する。
- ②減農薬・減肥料により、ブランド米として地域に販売できる品質の高い米を生産する。
- ⑦多面機能交付金団体と連携して、農地環境を向上させ、中心経営体の農業経営を支援し、農地所有者・地域住民が一体となって地域農業を守る体制を構築する。
- ⑧温室園芸等、収益性の高い農業経営を農法人が取り組めるように支援する。太啓建設(株)等、企業の農業参入を支援する。